



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小林洋行

コード番号 8742 URL <http://www.kobayashiyoko.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 細金 成光

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 渡辺 宏

TEL 03-3664-3511

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	571	△26.8	△254	—	△233	—	△199	—
24年3月期第1四半期	780	—	△324	—	△293	—	△362	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △249百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △463百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△21.20	—
24年3月期第1四半期	△38.39	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	15,071	11,169	64.6	1,030.47
24年3月期	15,299	11,456	65.3	1,057.16

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 9,732百万円 24年3月期 9,984百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	2.50	2.50
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

平成25年3月期の配当金につきましては、現時点において未定であります。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	10,094,644 株	24年3月期	10,094,644 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	650,147 株	24年3月期	650,147 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	9,444,497 株	24年3月期1Q	9,444,497 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示していません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8
(6) 重要な後発事象 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として一部に緩やかな回復傾向が見られましたが、円高基調の継続に加えて、欧州の債務危機による金融不安や新興国の景気減速懸念などの下振れリスクも存在し、景気は依然として先行き不透明な状況を余儀なくされました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、不採算事業や将来性が見込めない事業からの撤退を引き続き進めるとともに、営業費用の削減に努めておりますが、経営状況は大きく改善するまでには至っておりません。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業のうち商品先物取引部門においては、不招請勧誘の原則禁止に加え、景気の低迷により投資マインドが低調であることなどから市場の流動性の回復に時間がかかっており、全国商品取引所総売買高は前年同四半期と比較して17.6%減の12,900千枚と極めて低水準で推移しております。

生活・環境事業のうち、太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業におきましては、販売競争の激化により利益率が低下している事業環境や業績の推移が当初計画を下回っていることなどを総合的に判断し、株式会社フジトミは、同社保有の株式会社エコ&エコの株式1,750株のうち1,000株を譲渡しました。これにより株式会社エコ&エコは連結子会社ではなくなりました。また、スポーツ施設提供業におきましては、震災の影響によりゴルフ場への来場者数が減少していた前年同四半期と比べますと、客足は順調に回復しております。

この結果、第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益571百万円（前年同四半期比26.8%減）、営業総利益407百万円（前年同四半期比27.8%減）、営業損失254百万円（前年同四半期は営業損失324百万円）、経常損失233百万円（前年同四半期は経常損失293百万円）、四半期純損失199百万円（前年同四半期は四半期純損失362百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①投資・金融サービス業

当第1四半期連結累計期間の投資・金融サービス業は、一部の事業部門において収益力の急速な低下が顕著となっており、受取手数料は268百万円（前年同四半期比30.7%減）、売買損益は17百万円（前年同四半期比67.1%減）となりました。その他の金融収益等1百万円（前年同四半期比75.3%減）を含めた営業収益は286百万円（前年同四半期比35.5%減）、セグメント損失は202百万円（前年同四半期はセグメント損失186百万円）となりました。

#### ②生活・環境事業

当第1四半期連結累計期間の生活・環境事業は、太陽光発電機・オール電化機器等の販売を行っていた株式会社エコ&エコ（前年同四半期の売上高205百万円）が連結子会社ではなくなったことから売上高は大幅に減少しました。こうした結果、生命保険・損害保険の募集の受取手数料などの営業収益は27百万円（前年同四半期比87.4%減）、セグメント損失は10百万円（前年同四半期はセグメント損失38百万円）となりました。

#### ③スポーツ施設提供業

当第1四半期連結累計期間のスポーツ施設提供業は、ゴルフ場への来場者数の回復に伴い営業収益は112百万円（前年同四半期比22.2%増）、セグメント利益は19百万円（前年同四半期比297.1%増）となりました。

#### ④不動産業

当第1四半期連結累計期間の不動産業は、不動産販売による売上が新たに寄与したことから営業収益は117百万円（前年同四半期比571.6%増）、セグメント利益は27百万円（前年同四半期比260.8%増）となりました。

#### ⑤その他

当第1四半期連結累計期間のインターネット広告業などの営業収益は27百万円（前年同四半期比407.2%増）、セグメント損失は9百万円（前年同四半期はセグメント損失16百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前期末と比べ228百万円減少し、15,071百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少897百万円、商品及び製品の増加244百万円、有形固定資産の増加208百万円及び無形固定資産の増加109百万円によるものであります。

負債は、前期末と比べ57百万円増加し、3,901百万円となりました。これは主に、預り証拠金の増加223百万円、買掛金の減少60百万円及び長期借入金の減少48百万円によるものであります。

純資産額は、四半期純損失199百万円の計上、その他有価証券評価差額金の減少44百万円、配当金の支払23百万円により、11,169百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。なお、業績予想の非開示に代替する開示として、投資・金融サービス業のうち、商品先物取引部門におけるグループ売買高を毎月公表するほか、四半期毎の業績速報値を公表することにより対応してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの営業収益の大半を占めている商品先物取引業界は、全国商品先物取引所総売買高の減少傾向に歯止めがかかったものの、市場が活況であった平成16年3月期(311,670千枚)と比較すると、平成24年3月期(65,818千枚)は78.9%も少ない水準にあり、引き続き厳しい経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、当第1四半期連結累計期間は、営業損失254百万円(前年同四半期は営業損失324百万円)、経常損失は233百万円(前年同四半期は経常損失293百万円)、四半期純損失は199百万円(前年同四半期は四半期純損失362百万円)と引き続き損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在いたします。

当社グループでは継続的な営業損失の発生または営業キャッシュ・フローのマイナスという状況から早期に脱却するための改善策として、営業収益の大半を占めている投資・金融サービス業における営業収益の改善を最優先課題と位置づけております。その対応策として、商品先物取引部門におきましては、不招請勧誘の原則禁止等の規制ルールを順守し、そのうえで積極的な営業を展開してまいります。こうしたなか、商品先物取引会社としてのノウハウを活かし、インターネット等による情報発信力の強化を進め、お客様の理解度に応じた習熟度別セミナーやテクニカル分析などの投資スタイル別勉強会などを開催し、お客様の獲得を図ってまいります。

投資・金融サービス業以外の収益源として、不動産業においては、当社グループの所有不動産を安定した収益源の確保のために賃貸しておりますが、資産の効率的な運用を目的として、より高収益が期待される投資不動産として積極活用してまいります。また、スポーツ施設提供業をはじめとするその他の事業におきましても、引き続き、積極的に営業展開してまいります。こうした既存事業以外に、M&Aを活用することで、高収益の事業会社を新たなグループ会社に取り込み、株主価値の増大を目指してまいります。

これらのことを確実に実行し、キャッシュ・フローの改善へとつなげてまいります。

このように、上記の既に行っている施策を含む効果的かつ実効可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,438,087	4,540,752
受取手形及び売掛金	95,369	43,092
有価証券	215,443	115,567
商品及び製品	269,982	514,120
原材料及び貯蔵品	13,557	4,380
差入保証金	1,900,429	1,880,206
その他	1,568,457	1,846,525
貸倒引当金	△7,737	△6,024
流動資産合計	9,493,590	8,938,620
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,012,128	2,091,332
その他	1,630,230	1,759,979
有形固定資産合計	3,642,358	3,851,312
無形固定資産		
その他	101,293	210,334
無形固定資産合計	101,293	210,334
投資その他の資産		
投資有価証券	1,485,443	1,519,493
その他	610,964	584,714
貸倒引当金	△33,788	△33,191
投資その他の資産合計	2,062,619	2,071,016
固定資産合計	5,806,271	6,132,663
資産合計	15,299,861	15,071,284
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,552	9,085
未払法人税等	19,146	14,847
預り証拠金	2,940,235	3,163,981
その他	212,816	232,342
流動負債合計	3,243,751	3,420,257
固定負債		
長期借入金	48,980	—
退職給付引当金	161,090	151,695
その他	320,843	260,484
固定負債合計	530,913	412,180
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	47,967	47,967
金融商品取引責任準備金	20,947	20,947
特別法上の準備金合計	68,915	68,915
負債合計	3,843,580	3,901,352

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,445	888,445
利益剰余金	7,328,689	7,121,529
自己株式	△454,348	△454,348
株主資本合計	9,762,786	9,555,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221,514	176,642
その他の包括利益累計額合計	221,514	176,642
少数株主持分	1,471,980	1,437,661
純資産合計	11,456,281	11,169,931
負債純資産合計	15,299,861	15,071,284

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益		
受取手数料	397,839	283,571
売買損益	53,003	17,462
売上高	324,377	269,181
その他	5,116	1,265
営業収益合計	780,337	571,481
売上原価	216,496	164,437
営業総利益	563,840	407,044
営業費用	888,316	661,771
営業損失(△)	△324,476	△254,727
営業外収益		
受取利息	1,516	1,952
受取配当金	15,408	17,744
貸倒引当金戻入額	4,587	1,107
その他	10,841	2,935
営業外収益合計	32,353	23,739
営業外費用		
支払利息	389	—
持分法による投資損失	—	2,473
その他	532	271
営業外費用合計	922	2,745
経常損失(△)	△293,044	△233,733
特別利益		
投資有価証券売却益	4,079	—
関係会社株式売却益	—	29,909
商品取引責任準備金戻入額	7,916	—
金融商品取引責任準備金戻入額	718	—
役員退職慰労金戻入額	—	25,705
その他	1,123	12
特別利益合計	13,837	55,626
特別損失		
退職特別加算金	5,000	—
建物取壊費用	4,680	—
訴訟和解金	—	12,867
その他	4,402	87
特別損失合計	14,082	12,955
税金等調整前四半期純損失(△)	△293,289	△191,062
法人税、住民税及び事業税	6,762	11,146
法人税等調整額	113,975	△1,313
法人税等合計	120,738	9,832
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△414,027	△200,894
少数株主損失(△)	△51,486	△1,585
四半期純損失(△)	△362,541	△199,309

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△414,027	△200,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49,515	△48,941
その他の包括利益合計	△49,515	△48,941
四半期包括利益	△463,543	△249,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△405,639	△244,180
少数株主に係る四半期包括利益	△57,904	△5,656

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。
- (5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	444,939	220,522	92,088	17,461	775,011	5,325	780,337	-	780,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	24	-	6,396	6,420	500	6,920	△6,920	-
計	444,939	220,546	92,088	23,857	781,431	5,825	787,257	△6,920	780,337
セグメント利益又は 損失(△)	△186,270	△38,042	4,865	7,680	△211,766	△16,168	△227,934	△96,541	△324,476

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△96,541千円には、セグメント間取引消去5,658千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△102,199千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	286,837	27,871	112,494	117,265	544,469	27,012	571,481	-	571,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	18,415	18,415	1,500	19,915	△19,915	-
計	286,837	27,871	112,494	135,680	562,884	28,512	591,397	△19,915	571,481
セグメント利益又は 損失(△)	△202,200	△10,484	19,320	27,709	△165,654	△9,806	△175,461	△79,266	△254,727

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△79,266千円には、セグメント間取引消去11,311千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△90,578千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

- (6) 重要な後発事象  
該当事項はありません。